

全国銀行の平成26年度決算の状況(単体ベース)

1. 損益状況

(1) 資金運用益

資金運用収益は、貸出金利の低下により貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金等が増加したことから、9兆7,806億円(前年度比1,275億円、1.3%増)となった。

資金調達費用は、借入金利息等が減少したものの、社債利息および譲渡性預金利息等が増加したことから、1兆6,191億円(同203億円、1.3%増)となった。

この結果、**資金運用益**(資金運用収益－資金調達費用)は、8兆1,615億円(同1,072億円、1.3%増)となった。

(2) 役務取引等収支

役務取引等収支は、投資信託販売手数料等が増加したことから、2兆1,318億円(同1,365億円、6.8%増)となった。

(3) 経常利益

経常収益では、貸倒引当金戻入益や株式等売却益が減少したことにより、その他経常収益が減少したものの、資金運用収益および役務取引等収益が増加したことに加え、外国為替売買益や国債等債券売却益が増加したことにより、その他業務収益が増加したこと等から、15兆9,214億円(同400億円、0.3%増)となった。

経常費用では、国債等債券売却損が減少したことにより、その他業務費用が減少したことに加え、株式等売却損、株式等償却および貸倒引当金繰入額が減少したことにより、その他経常費用が減少したものの、資金調達費用および役務取引等費用が増加したことに加え、営業経費が増加したことから、10兆8,294億円(同378億円、0.3%増)となった。

この結果、**経常利益**は、5兆919億円(同22億円、0.0%増)と6年連続して増益となった。

(4) 当期純利益

当期純利益は、3兆2,747億円（同1,197億円、3.5%減）と3年ぶりに減益となった。

(5) 業務純益

参考までに業務純益をみると、4兆7,127億円（同1,406億円、3.1%増）と3年ぶりに増益となった。

(注1) 平成26年度決算における**全国銀行**とは、都市銀行5行（みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな）、地方銀行64行、地方銀行Ⅱ（第二地方銀行協会加盟銀行）41行、信託銀行4行（三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、野村信託）、新生銀行、あおぞら銀行の116行である。

(注2) 平成25年度および平成26年3月末計数に発表後訂正があった場合には、その訂正後の計数（「全国銀行財務諸表分析」掲載・訂正の計数）を使用している。

(第1表) 損益状況

(単位:億円、%)

	平成26年度(116行ベース)		
	計数	前年度比	増減率
経常収益	159,214	400	0.3
資金運用収益	97,806	1,275	1.3
役務取引等収益	31,855	1,825	6.1
特定取引収益	2,750	280	11.4
その他業務収益	12,542	518	4.3
その他経常収益	11,546	△3,564	△23.6
信託報酬	2,712	65	2.5
経常費用	108,294	378	0.3
資金調達費用	16,191	203	1.3
役務取引等費用	10,538	459	4.6
特定取引費用	12	△146	△92.1
その他業務費用	4,958	△902	△15.4
営業経費	69,416	1,809	2.7
その他経常費用	7,177	△1,045	△12.7
経常利益	50,919	22	0.0
(資金運用益)	(81,615)	(1,072)	(1.3)
(業務純益)	(47,127)	(1,406)	(3.1)
特別利益	177	△182	△50.6
特別損失	1,954	813	71.2
税引前当期純利益	49,143	△973	△1.9
法人税、住民税及び事業税	12,134	2,649	27.9
法人税等調整額	4,261	△2,424	△36.3
当期純利益	32,747	△1,197	△3.5

〔参考1〕銀行単位の決算状況

(単位:行)

	黒字行				赤字行
		増益行	黒字転換行	減益行	
経常利益	116 (116)	84 (99)	0 (2)	32 (15)	0 (0)
当期純利益	116 (116)	81 (92)	0 (3)	35 (21)	0 (0)
業務純益	116 (116)	59 (39)	0 (0)	57 (77)	0 (0)

(注) () 内は平成25年度(116行ベース)の実績。

〔参考2〕経常利益の内訳(業態別)

(単位:億円)

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
資金運用益	81,615 (1,072)	36,706 (1,446)	30,386 (△148)	8,731 (△610)	4,395 (270)
役務取引等収支	21,318 (1,365)	13,416 (765)	4,479 (350)	872 (83)	2,394 (170)
特定取引収支	2,738 (427)	1,933 (180)	55 (11)	- (-)	603 (221)
その他業務収支	7,585 (1,420)	5,344 (1,290)	1,249 (258)	401 (△214)	353 (30)
その他経常収支	4,369 (△2,519)	2,434 (△3,191)	1,046 (495)	250 (349)	386 (△217)
信託報酬	2,712 (65)	247 (△11)	5 (△1)	- (-)	2,460 (77)
営業経費	69,416 (1,809)	31,772 (1,700)	23,839 (17)	7,183 (18)	5,488 (16)
経常利益	50,919 (22)	28,307 (△1,219)	13,381 (948)	3,071 (△410)	5,104 (535)
当期純利益	32,747 (△1,197)	18,232 (△1,534)	8,211 (403)	2,066 (△461)	3,298 (235)
(参考) 業務純益	47,127 (1,406)	25,749 (1,044)	12,817 (501)	2,896 (△907)	4,945 (678)

(注) 上段は平成26年度計数、下段()内は前年度比増減額。

〔参考3〕 経常利益・当期純利益・業務純益の推移

(単位：億円)

	経常利益	当期純利益	業務純益
平成 17 年度	47,500	42,033	57,110
平成 18 年度	43,115	33,985	54,429
平成 19 年度	34,497	21,246	50,081
平成 20 年度	△16,096	△19,956	34,953
平成 21 年度	24,457	18,116	48,049
平成 22 年度	32,611	25,084	49,471
平成 23 年度	38,173	24,812	50,332
平成 24 年度	39,833	30,311	49,999
平成 25 年度	50,897	33,944	45,720
平成 26 年度	50,919	32,747	47,127

2. リスク管理債権額（銀行勘定）

平成27年3月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、8兆9,387億円（前年度末比1兆302億円、10.3%減）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、0.29%ポイント低下して1.71%となった。

（第2表）リスク管理債権額（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成27年3月末（116行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
破綻先債権額	2,393	△745	△23.7
延滞債権額	63,183	△9,296	△12.8
3カ月以上延滞債権額	922	△114	△11.0
貸出条件緩和債権額	22,886	△146	△0.6
リスク管理債権総額	89,387	△10,302	△10.3
（貸出金総額に対する比率）	（1.71）	（△0.29）	

〔参考4〕金融再生法第7条に基づく「資産の査定」額（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成27年3月末（116行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
破産更生債権	12,399	△2,043	△14.1
危険債権	55,043	△7,998	△12.7
要管理債権	23,808	△261	△1.1
正常債権	5,479,087	276,610	5.3

〔参考5〕金融再生法開示債権の比率（銀行勘定）（業態別）

（単位：%）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
金融再生法開示債権比率	1.64	1.19	2.30	2.78	0.52

（注）金融再生法開示債権比率＝（破産更生債権＋危険債権＋要管理債権）÷（破産更生債権＋危険債権＋要管理債権＋正常債権）

3. 利回り・利鞘（国内業務）

国内業務部門の利回りをみると、**預貸金利鞘**は、貸出金利回り(A)が0.09%ポイント低下し、預金債券等原価(C)が0.03%ポイント低下したことから、0.06%ポイント縮小して0.32%となった。

一方、**総資金利鞘**は、資金運用利回り(B)が0.08%ポイント低下し、資金調達原価(D)が0.04%ポイント低下したことから、0.04%ポイント縮小して0.10%となった。

(第3表) 資金運用利回り・資金調達原価および利鞘（国内業務）

(単位:%、ポイント)

	平成26年度 (116行ベース)	前年度比
貸出金利回り(A)	1.29	△0.09
有価証券利回り	0.86	0.02
コールローン等利回り	0.63	0.06
資金運用利回り(B)	1.02	△0.08
預金債券等利回り	0.06	△0.01
預金利回り	0.06	△0.01
経費率	0.91	△0.02
人件費率	0.40	△0.01
物件費率	0.46	△0.01
預金債券等原価(C)	0.97	△0.03
コールマネー等利回り	0.34	△0.08
資金調達原価(D)	0.92	△0.04
預貸金利鞘(A)-(C)	0.32	△0.06
総資金利鞘(B)-(D)	0.10	△0.04

4. 主要勘定（末残）

(1) 資金調達

預金は698兆9,844億円（前年度末比30兆9,704億円、4.6%増）、譲渡性預金は66兆9,349億円（同5兆5,515億円、9.0%増）となった。

(2) 資金運用

貸出金は523兆15億円（同23兆7,435億円、4.8%増）、有価証券は257兆3,750億円（同2兆7,646億円、1.1%増）となった。

(3) その他

純資産の部合計は、54兆6,846億円（同6兆5,023億円、13.5%増）となった。

なお、参考までに繰延税金資産の残高をみると、1,476億円（同3,434億円、69.9%減）となった。

（第4表）主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成27年3月末（116行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
預金	6,989,844	309,704	4.6
譲渡性預金	669,349	55,515	9.0
債権	2,784	391	16.3
コールマネー等	176,669	9,536	5.7
借入金	413,256	77,037	22.9
調達勘定計	8,251,904	452,182	5.8
負債合計	9,619,022	688,742	7.7
純資産合計	546,846	65,023	13.5
貸出金	5,230,015	237,435	4.8
有価証券	2,573,750	27,646	1.1
国債	1,175,553	△127,011	△9.8
地方債	120,619	△8,527	△6.6
社債	287,366	△13,412	△4.5
株式	268,630	54,831	25.6
その他の証券	721,537	121,775	20.3
コールローン等	42,899	△14,817	△25.7
運用勘定計	7,846,665	250,264	3.3
資産合計	10,165,870	753,764	8.0

（注）「コールマネー等」には売渡手形、「コールローン等」には買入手形を含む。

〔参考6〕繰延税金資産の残高（業態別）

（単位：億円、％）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
繰延税金資産	1,476 (△69.9)	— (△100.0)	627 (△63.6)	590 (△55.1)	3 (△94.5)

（注）上段は平成27年3月末計数、下段（ ）内は前年度末比増減率

5. 自己資本比率

国際統一基準採用行（単体ベース）では12.81％（前年度末比0.56％ポイント上昇）、国内基準採用行（単体ベース）では10.42％（同0.48％ポイント低下）となった。

（注1）連結財務諸表規則にもとづく重要性の原則を適用して、都市銀行1行、信託銀行1行、地方銀行3行、地方銀行Ⅱ6行の計11行は、連結財務諸表を作成していない。

（注2）バーゼルⅡの信用リスクの基礎的内部格付手法を適用している銀行は、単体17行（国際統一基準採用行9行、国内基準採用行8行）、連結17行（国際統一基準採用行9行、国内基準採用行8行）。

（注3）国際統一基準採用行の自己資本比率は、平成25年3月末から新基準（バーゼルⅢにおける普通株等Tier1比率）で算出。

（注4）国内基準採用行の自己資本比率は、平成26年3月末から新国内基準で算出。

（第5表）自己資本比率

（単位：％、ポイント）

		平成26年度	前年度末比
国際統一基準採用行 (16行)	単体ベース	12.81	0.56
	連結ベース	13.05	0.59
国内基準採用行 (100行)	単体ベース	10.42	△0.48
	連結ベース	10.82	△0.46

（注）各行の速報値の単純平均。

6. 営業経費、職員数・店舗数等

営業経費は、6兆9,416億円（前年度比1,809億円、2.7%増）となった。

職員数・店舗数をみると、職員数は29万4,442人（前年度末比1,532人、0.5%増）、店舗数は1万3,763店（同310店、2.3%増）となった。

（第6表）営業経費、職員数・店舗数等

(1) 営業経費

（単位：億円、%）

	平成26年度 (116行ベース)	前年度比	増減率
営業経費	69,416	1,809	2.7

(2) 職員数・店舗数

（単位：人、店、%）

	平成27年3月末 (116行ベース)	前年度末比	増減率
職員数	294,442	1,532	0.5
店舗数	13,763	310	2.3

（注）店舗数には、出張所を含む。

(3) 銀行代理業者数

（単位：社(人)、店、%）

	平成27年3月末 (116行ベース)	前年度末比	増減率
代理業者数	46	0	0.0
営業所等数	2,280	△45	△1.9

（注）上記の計数には、他の銀行の代理業者である銀行および銀行店舗を含む。

以上

全国銀行の平成26年度決算の状況(連結ベース)

1. 損益状況

(1) 経常利益

経常利益は、5兆9,110億円(前年度比223億円、0.4%増)となった(増益77行、黒字転換0行、減益26行、赤字0行)。

(2) 当期純利益

当期純利益は、3兆6,629億円(同805億円、2.1%減)となった(増益72行、黒字転換0行、減益31行、赤字0行)。

(注) 連結の計数は、連結財務諸表規則にもとづく重要性の原則を適用して、連結財務諸表を作成していない都市銀行1行、信託銀行1行、地方銀行3行、地方銀行Ⅱ6行および他の銀行の被連結銀行である地方銀行Ⅱ2行を除いた103行ベースで集計している。

(第1表) 連結損益状況

(単位:億円、%)

	平成26年度(103行ベース)		
	計数	前年度比	増減率
経常収益	191,763	7,256	3.9
資金運用収益	106,366	5,086	5.0
役員取引等収益	40,057	2,971	8.0
経常費用	132,652	7,034	5.6
資金調達費用	17,324	1,826	11.8
役員取引等費用	10,178	500	5.2
経常利益	59,110	223	0.4
税金等調整前当期純利益	57,605	△701	△1.2
法人税、住民税及び事業税	14,040	3,029	27.5
法人税等調整額	4,321	△2,710	△38.5
当期純利益	36,629	△805	△2.1

2. リスク管理債権額

平成27年3月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、9兆2,867億円（前年度末比1兆596億円、10.2%減）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、0.31%ポイント低下して1.77%となった。

（第2表）連結のリスク管理債権額

（単位：億円、%）

	平成27年3月末（103行へース）		
	計 数	前年度末比	増減率
破 綻 先 債 権 額	2,561	△719	△21.9
延 滞 債 権 額	63,873	△9,152	△12.5
3カ月以上延滞債権額	832	△83	△9.0
貸出条件緩和債権額	25,598	△641	△2.4
リスク管理債権総額	92,867	△10,596	△10.2
（貸出金総額に対する比率）	(1.77)	(△0.31)	

（注）信託勘定は含まない。

（第3表）連結主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成27年3月末（103行へース）		
	計 数	前年度末比	増減率
預 金	7,003,781	341,973	5.1
譲 渡 性 預 金	654,366	54,117	9.0
債 券	2,784	391	16.3
コ ー ル マ ネ ー 等	187,329	13,640	7.9
借 用 金	393,519	82,826	26.7
調 達 勘 定 計	8,241,780	492,947	6.4
負 債 合 計	9,790,978	759,673	8.4
株 主 資 本 合 計	436,899	11,407	2.7
その他の包括利益累計額合計	132,054	68,797	108.8
少 数 株 主 持 分	49,133	△1,779	△3.5
純 資 産 合 計	618,196	78,441	14.5
貸 出 金	5,253,749	274,998	5.5
有 価 証 券	2,510,720	39,883	1.6
コ ー ル ロ ー ン 等	53,082	△13,125	△19.8
運 用 勘 定 計	7,817,553	301,756	4.0
資 産 合 計	10,409,175	838,115	8.8

3. 連結キャッシュ・フローの状況（間接法）

営業活動によるキャッシュ・フローは、20兆6,565億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、7兆4,972億円の収入となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、3兆7,592億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は、100兆6,638億円となった。

（第4表）連結キャッシュ・フロー（間接法）

（単位：億円）

	平成26年度（103行ベース）	
	計 数	前年度比
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,565	35,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,972	△207,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,592	820
現金及び現金同等物期末残高	1,006,638	211,856

以 上